

# 平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成15年11月12日

会社名 株式会社セガトイズ  
コード番号 7842

登録銘柄  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.segatoys.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長  
氏名 國分 功

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務人事部長  
氏名 山重 佳治

TEL (03) 5822 - 6244

決算取締役会開催日 平成15年11月12日

中間配当制度の有無 有 ・ 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株) ・ 無

親会社名 株式会社セガ (コード番号: 7964)

親会社における当社の株式保有比率 60.3%

## 1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	4,213	( 2.4 )	69	( 39.5 )	65	( - )
14年9月中間期	4,116	( 26.9 )	114	( 77.7 )	71	( 85.9 )
15年3月期	9,520		332		220	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	53	( - )	9	60	-	-
14年9月中間期	38	( 86.4 )	8	41	-	-
15年3月期	50		10	98	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
期中平均株式数 15年9月中間期 5,555,000株 14年9月中間期 4,555,000株 15年3月期 4,642,671株  
会計処理の方法の変更 有 ・ 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期				
14年9月中間期				
15年3月期			10	00

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15年9月中間期	5,646		1,770		31.4	318	76	
14年9月中間期	5,193		1,501		28.9	329	59	
15年3月期	5,236		1,879		35.9	338	34	

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 5,555,000株 14年9月中間期 4,555,000株 15年3月期 5,555,000株  
期末自己株式数 15年9月中間期 - 株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 - 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
15年9月中間期	724	181	728	566				
14年9月中間期	265	150	663	575				
15年3月期	268	199	359	755				

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	10,500	550	310	5	00	5	00	

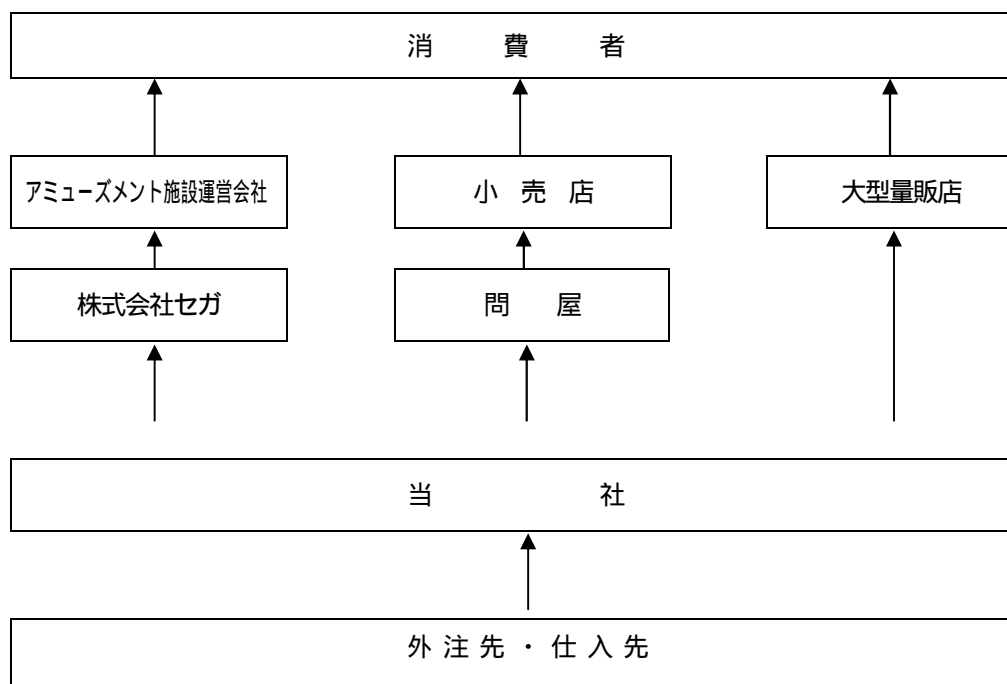
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円 81銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、業状の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社は、親会社である株式会社セガ（当社の議決権所有割合の60.3%を所有）を中心とした企業グループ（以下「セガグループ」という。）に属しており、セガグループはアミューズメント機器の開発・製造・販売、コンシューマ機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設運営の事業を基盤とした総合アミューズメント事業を国内のみならず、広く世界マーケットで展開しております。当社は、コンシューマ向けの玩具製造販売事業を行っていることから、コンシューマ機器の開発・製造・販売事業の中に位置付けられております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注)当社は、子会社及び関連会社を有しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、従来の玩具業界の枠にとらわれない、全く新しい企業を目指しております。工場を持たず機動的・効率的な生産体制を確保することや異業種との積極的な提携を推進する等、常に「高効率の経営」を目指しております。

経営資源を製品開発・マーケティングに集中し、製品開発はデジタル等の新技術を積極的に活用し、これまでになかった新しい遊びを提案するとともに、新しいマーケットの開拓に取り組んでおります。

その一方で人々の「遊び心」は極めて普遍的なものがあります。時代、年齢、地域等に関係なく、遊びを求めるマーケットはどこにでも存在しております。当社は「高効率の経営」と「最先端の技術」で、人々が本来持っている「遊び心」を満足させ、豊かな気持ちを育む社会作りを目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企画、開発、営業体制を強化しコスト競争力に備えるため有効に投資してまいりる所存であります。また、新規事業領域への開発投資等将来の企業価値を高めるための投資も積極的に行っていきたくと考えております。

### (3) 中長期的な経営戦略及び会社が対処すべき課題

既存の玩具業態を取り巻く環境は、少子化、消費者ニーズの多様化等により厳しい状況となっております。このような環境のもと当社は、脱玩具業態および新ビジネスシステムの構築を行っていくことにより差別化を図り、次の5つの事業戦略を積極的に推進し、新価値創造・新市場創造に努めてまいります。

#### インタラクティブ教育事業戦略

「楽しく遊びながら学ぶ」という玩具開発のノウハウを活かし、参加性の高い製品の開発を進めます。また、ソフトを充実させるため、教育の専門企業等とアライアンスを組み、事業を拡充してまいります。

#### ファミリーエンターテイメント事業戦略

「人と人」とのコミュニケーションや「人との」とのコミュニケーション等から生まれる楽しみや喜びを新しい付加価値として創造し、これを従来の玩具領域を超えた新しい生活エンターテイメントツールとして、グローバルな事業展開を進めてまいります。

#### NEWコンテンツビジネス事業戦略

玩具周辺事業においてキャラクターコンテンツは、製品の価値を高める要素のひとつであり、メディアの多様化という社会環境からもキャラクタービジネスの構築は、大変重要なものとなってきております。

そこで、当社はキャラクタービジネスの構築に向けて、キャラクターの創出・育成を他企業とのアライアンスによって積極的に進めてまいります。

#### 海外事業戦略

国内の既存の玩具業態は少子化の影響を強く受けている状況ではありますが、海外市場はこの影響が少なく、この市場の育成が事業拡大の重要な課題と考えます。

当社は、海外メーカーとのアライアンスの拡大・強化を推し進め、「インタラクティブ教育事業」「ファミリーエンターテイメント事業」「NEWコンテンツビジネス事業」の3つの事業ドメインの拡大・強化を目指し、当社製品の海外販売の拡大、海外有力製品の国内販売の拡大を図ります。

#### 新規事業戦略

当社の強みとしては、「デジタル技術の活用による新市場開拓」「アライアンスの積極的な展開」があげられます。この強みを生かし、中長期を目標に据え、性別・年齢を問わないターゲットの拡大を目指し、これらのターゲットに向けた新価値創造・新市場創造に努めてまいります。

### (4) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンス)に関する施策

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重点課題としております。このような視点に立ち、投資家の皆様に対するタイムリーな情報開示を推進して、公正で透明性のある経営に努めてまいります。

### (5) 関連当事者(親会社)との関係に関する基本方針

当社の重要な関連当事者である親会社との取引は、取引基本契約に基づく製品原材料の購入と当社製品の販売等が主たるものであります。親会社との取引条件は、一般的取引と同様、市場価格を勘案して交渉のうえ決定しております。当中間会計期間における製品原材料の購入額は22百万円(前年同期比28.9%)、当社

製品の販売高は131百万円(前年同期比121.3%)となっております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間会計期間のわが国経済は、厳しい雇用情勢や個人消費の低迷等、景気の先行きが依然見通せない厳しい状況のまま推移いたしました。

当社が属する玩具業界は、少子化の進行により市場は縮小傾向にあります。

このような経済状況のなかで当社は、脱玩具業態および新ビジネスシステムの構築による差別化を推進し、「全く新しい遊びの価値を顧客に提供する」NEWマーケティングトイカンパニーを目指してまいりました。お茶犬に続く、株式会社ホリプロとのアライアンス第2弾として、恋するペット「ペコロン」を発売する等、独自のビジネススキームを加速してまいりました。

しかしながら、キャッシュフローの一部を長期的に固定することを目的とした期間三年間の為替予約について、中間期末における急激な円高の進行により、多額の為替予約評価損が発生いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高4,213百万円(前年同期比2.4%増)、経常損失65百万円(前年同期は71百万円の利益)、中間純損失53百万円(前年同期は38百万円の利益)になりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

#### [エデュテイメントトイ事業]

エデュテイメントトイ事業につきましては、ピコシリーズが発売以来10周年を迎え、過去に発売したソフトの中から、人気の高い10タイトルを販売いたしました。ペリフェラルソフトにつきましても男児に一番の人気を誇るドライブをテーマとした「ドライブピコ ゴーゴー！カーナビツーリング！」を発売いたしました。また、ココパッドシリーズに加えて、リープフロッグ社製品の取り扱いを拡大し、「ラーニング・テーブル」等を発売いたしました。しかしながらピコシリーズにつきましては、流通在庫の調整を目的とし、出荷を抑制いたしました。

その結果、売上高は1,418百万円(前年同期比45.2%減)となりました。

#### [エレクトロニクストイ事業]

エレクトロニクストイ事業につきましては、ココロボシリーズが、前期に引き続き「夢ねこ」、「夢こねこ」が堅調であったことや新規に投入した「夢ねこ(アメリカンショートヘア)」、「夢いぬ チワワ」、「おいで！ワンちゃん」等が好調に推移したことにより、業績に寄与いたしました。

また、NEWデジタルトイシリーズでは、株式会社ホリプロとのアライアンス第2弾として、恋するペット「ペコロン」を発売した他、「ぷくぷくエンジェル」に「ぴちゅんくん」「NOVAうさぎ」「ポストペット モモ」の新キャラクターを活用し製品の拡充を図りました。

その結果、売上高は1,130百万円(前年同期比554.1%増)となりました。

#### [キャラクタートイ事業]

キャラクタートイ事業につきましては、アンパンマンシリーズでは、「ミュージアムひろびろどうぶつランド」、「ミュージアムコレクション3〜ルビーの願い」等を新規に発売し、特に新カテゴリの「コロロン」が人気を博しました。

お茶犬シリーズは、定番化の推進、新キャラクター「お茶猫」による製品拡充を図りました。

NEWTVキャラクターシリーズとして「あたしんち」は、幅広い層に受け入れられております。また、株式会社セガとのアライアンスにより、新キャラクター「ソニックX」関連製品を発売しております。さらに、前期に発売しましたキキ&ララにつきましては「キキ&ララ つきのうち」等の製品の拡充を図りました。

その結果、売上高は1,465百万円(前年同期比29.1%増)となりました。

#### [一般トイ事業]

一般トイ事業につきましては、当社のエレクトロニクス技術を要しないアナログ製品を扱う事業であるため特に拡大を図っておりません。

その結果、売上高は3百万円(前年同期比86.2%減)となりました。

#### [その他事業]

その他事業につきましては、お茶犬について異業種とのアライアンスの幅を広げ、ガチャガチャのお茶犬カプセル「お茶犬缶2」やUFOキャッチャー用プライズ、お茶犬の玩菓「お茶犬 和のきんちゃく袋」、「マスコットキーホルダー」等を販売いたしました。

その結果、売上高は195百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動に724百万円、投資活動に181百万円使用いたしました。財務活動においては、社債の発行等もあり728百万円増加した結果、前期比188百万円減少し、当中間会計期間末残高は566百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果使用した資金は724百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失を65百万円計上いたしました他、売上債権の240百万円の増加、棚卸資産の152百万円増加、未払金の235百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、使用した資金は181百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得(主に金型)による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、得られた資金は728百万円となりました。これは主に社債の発行により584百万円を調達したこと及び、短期借入金が増加したことによるものです。

(3) 通期の見通し

通期の日本経済の見通しにつきましては、やや景気の回復の兆しが見られるものの、円高等により景気の先行き不透明感が依然強く、当業界においては厳しい状況が継続するものと思われま

す。このような環境のもと当社は、先に述べました事業戦略を遂行することにより、通期の業績見通しは、売上高10,500百万円、経常利益550百万円、当期純利益310百万円を見込んでおります。

**【業績予想に関する留意事項】**

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

#### 4. 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	580,444		571,434		760,101	
2. 受取手形	3	164,667		223,780		74,419	
3. 売掛金		2,884,288		2,690,890		2,579,166	
4. たな卸資産		727,429		1,016,805		864,337	
5. 繰延税金資産		33,883		160,215		196,493	
6. その他		302,042		376,191		233,123	
貸倒引当金		3,298		3,954		3,619	
流動資産合計		4,689,457	90.3	5,035,364	89.1	4,704,023	89.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1	261,955	5.0	257,659	4.6	195,739	3.7
2. 無形固定資産		77,664	1.5	85,504	1.5	73,287	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 破産更生債権等		-		305,390		375,859	
(2) 繰延税金資産		33,051		85,605		35,477	
(3) その他		141,273		147,923		134,347	
貸倒引当金		10,337		281,321		281,794	
投資その他の資産合計		163,988	3.2	257,597	4.6	263,889	5.1
固定資産合計		503,607	9.7	600,762	10.7	532,916	10.2
繰延資産		-	-	10,600	0.2	-	-
資産合計		5,193,065	100.0	5,646,726	100.0	5,236,939	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )			%		%		%
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		150,912		231,841		112,459	
2. 買 掛 金	2	795,285		732,914		916,512	
3. 短 期 借 入 金	4	1,250,000		900,000		600,000	
4. 1年内償還予定社債		-		30,000		-	
5. 1年内返済予定長期借入金		200,000		200,000		200,000	
6. 未 払 費 用	2	298,829		300,355		303,403	
7. 未 払 法 人 税 等		491		1,651		67,495	
8. そ の 他		87,969		171,926		343,148	
流 動 負 債 合 計		2,783,487	53.6	2,568,689	45.5	2,543,018	48.6
固 定 負 債							
1. 社 債		-		570,000		-	
2. 長 期 借 入 金		800,000		600,000		700,000	
3. 役員退職慰労金引当金		49,279		63,615		55,417	
4. そ の 他		59,000		73,690		59,000	
固 定 負 債 合 計		908,279	17.5	1,307,305	23.1	814,417	15.5
負 債 合 計		3,691,767	71.1	3,875,995	68.6	3,357,435	64.1
( 資 本 の 部 )							
資 本 金		333,000	6.4	516,000	9.2	516,000	9.9
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		252,677	4.9	537,177	9.5	537,177	10.2
資 本 剰 余 金 合 計		252,677		537,177		537,177	
利 益 剰 余 金							
1. 中 間 未 処 分 利 益		915,619		717,392		826,326	
利 益 剰 余 金 合 計		915,619	17.6	717,392	12.7	826,326	15.8
その他有価証券評価差額金		-	-	160	0.0	-	-
資 本 合 計		1,501,297	28.9	1,770,731	31.4	1,879,503	35.9
負 債 資 本 合 計		5,193,065	100.0	5,646,726	100.0	5,236,939	100.0



## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		4,116,551	100.0	4,213,653	100.0	9,520,061	100.0
売上原価	4	2,544,725	61.8	2,495,401	59.2	6,038,589	63.4
売上総利益		1,571,826	38.2	1,718,251	40.8	3,481,472	36.6
販売費及び一般管理費	4	1,457,303	35.4	1,648,982	39.1	3,148,735	33.1
営業利益		114,523	2.8	69,269	1.7	332,736	3.5
営業外収益	1	340	0.0	2,147	0.0	1,615	0.0
営業外費用	2	43,490	1.1	136,828	3.3	114,091	1.2
経常利益(又は経常損失( ))		71,373	1.7	65,412	1.6	220,260	2.3
特別損失	3	200	0.0	-	-	302,642	3.1
税引前中間純利益(又は税引前中間純損失( ))		71,173	1.7	65,412	1.6	82,381	0.8
法人税、住民税及び事業税		491	0.0	1,931	0.0	101,266	1.1
法人税等調整額		32,362	0.8	13,959	0.3	132,673	1.4
中間純利益(又は中間純損失( ))		38,319	0.9	53,383	1.3	50,974	0.5
前期繰越利益		877,300		770,776		877,300	
中間未処分利益		915,619		717,392		826,326	

## (3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間純利益(又は税引前中間純損失( ))	71,173	65,412	82,381
2. 減 価 償 却 費	93,243	98,856	213,956
3. 受 取 利 息	246	94	371
4. 支 払 利 息	19,107	21,382	42,312
5. 社 債 発 行 費 償 却	-	5,300	-
6. 新 株 発 行 費	-	-	21,228
7. シンジケートローン手数料	-	20,487	19,750
8. 為 替 差 損	18,629	11,236	19,973
9. 貸倒引当金繰入額	-	-	273,000
10. 金 型 評 価 損	-	-	29,442
11. 会 員 権 評 価 損	200	-	200
12. 売上債権の増加額	862,235	240,616	838,158
13. たな卸資産の減少額(増加)	196,358	152,468	59,451
14. 仕入債務の増加額(減少)	489,760	64,214	572,533
15. 未払金の減少額	-	235,013	-
16. 未払費用の減少額	13,727	4,889	9,085
17. そ の 他	78,464	13,725	177,044
小 計	66,201	619,172	498,895
18. 利息の受取額	246	94	371
19. 利息の支払額	15,578	20,835	38,850
20. シンジケートローン手数料の支払額	49,375	16,269	49,375
21. 法人税等の支払額	134,942	68,195	143,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,851	724,377	268,037
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	89,341	141,175	142,604
2. 無形固定資産の取得による支出	58,290	31,630	62,700
3. 投資有価証券の取得による支出	-	6,005	-
4. 営業譲渡代金分割回収による収入	-	-	10,500
5. そ の 他	2,439	3,096	4,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,071	181,906	199,230
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少)	313,659	300,000	963,659
2. 長期借入れによる収入	1,000,000	-	1,000,000
3. 長期借入金返済による支出	-	100,000	100,000
4. 社債の発行による収入	-	584,100	-
5. 株式の発行による収入	-	-	446,271
6. 配当金の支払額	22,775	55,245	22,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,565	728,854	359,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,629	11,236	19,973
現金及び現金同等物の減少額(増加額)	229,014	188,667	408,671
現金及び現金同等物の期首残高	346,429	755,101	346,429
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	575,444	566,434	755,101

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>(3)たな卸資産 商品、製品、原材料 移動平均法による原価法を 採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期間末の市場価格等に 基づく時価法を採用しており ます。 (評価差額は全部資本直入法に より処理し売却原価は移動平 均法により算出しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 3年～15年 金型 2年 工具器具備品 2年～12年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェ アにつきましては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 3年間で均等償却しておりま す。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として計上 しております。</p>

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる金額を計上しております。 当中間会計期間末においては、年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用(投資その他の資産の「その他」を含む)を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間会計期間要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。  なお、当期末においては、年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用(長期前払費用を含む)を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。 なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債務の範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとにヘッジ効果を検証しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....買掛金 未払金 未払費用</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間会計期間末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
		<p>(1株当たり情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係わる財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(中間貸借対照表) 破産更生債権につきましてはその金額が資産の総額の百分の五を超えることとなったため、中間財務諸表規則第二十条第2項により区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間末につきましては、投資その他の資産の「その他」に4,566千円含まれております。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 未払金につきましては金額的重要性が増したため、未払金の減少額として区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に4,721千円含まれております。</p>	

注 記 事 項

( 中 間 貸 借 対 照 表 関 係 )

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 554,914千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 382,069千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 302,778千円
2.担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 5,000千円 担保付債務 買掛金 577千円 未払費用 1,791千円	2.担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 5,000千円 担保付債務 買掛金 14,009千円 未払費用 91千円	2.担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 5,000千円 担保付債務 残高はありません。
3.受取手形割引高 197,350千円	3.受取手形割引高 100,000千円	3.受取手形割引高 94,002千円
4. 当社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 2,100,000千円 借入金実行残高 1,200,000千円 差引額 900,000千円	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 1,800,000千円 借入金実行残高 600,000千円 差引額 1,200,000千円	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入金実行残高 600,000千円 差引額 1,400,000千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 246千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 94千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 371千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19,107千円 為替差損 23,800千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21,382千円 為替差損 18,481千円 為替予約評価損 70,437千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 42,312千円 為替差損 24,306千円
3. 特別損失の内訳 会員権評価損 200千円	3. 特別損失の内訳	3. 特別損失の内訳 貸倒引当金繰入額 273,000千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 87,225千円 無形固定資産 6,017千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 79,443千円 無形固定資産 19,413千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 199,152千円 無形固定資産 14,804千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 580,444千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000千円 現金及び現金同等物 <u>575,444千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 571,434千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000千円 現金及び現金同等物 <u>566,434千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 760,101千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000千円 現金及び現金同等物 <u>755,101千円</u>



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間会計 期間末残 高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産</td> <td style="text-align: right;">千円 31,586</td> <td style="text-align: right;">千円 18,214</td> <td style="text-align: right;">千円 13,371</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末残 高相当額	有形固 定資産	千円 31,586	千円 18,214	千円 13,371	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間会計 期間末残 高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産</td> <td style="text-align: right;">千円 27,102</td> <td style="text-align: right;">千円 19,226</td> <td style="text-align: right;">千円 7,875</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末残 高相当額	有形固 定資産	千円 27,102	千円 19,226	千円 7,875	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産</td> <td style="text-align: right;">千円 31,457</td> <td style="text-align: right;">千円 21,067</td> <td style="text-align: right;">千円 10,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	有形固 定資産	千円 31,457	千円 21,067	千円 10,390
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末残 高相当額																							
有形固 定資産	千円 31,586	千円 18,214	千円 13,371																							
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末残 高相当額																							
有形固 定資産	千円 27,102	千円 19,226	千円 7,875																							
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																							
有形固 定資産	千円 31,457	千円 21,067	千円 10,390																							
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1 年 内 5,190千円 1 年 超 8,445千円 合 計 13,636千円	(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1 年 内 5,175千円 1 年 超 3,269千円 合 計 8,445千円	(3) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 5,234千円 1 年 超 5,804千円 合 計 11,038千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,846千円 減価償却費相当額 3,075千円 支払利息相当額 294千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,778千円 減価償却費相当額 2,514千円 支払利息相当額 185千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,669千円 減価償却費相当額 5,936千円 支払利息相当額 530千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																								
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 751千円 1 年 超 -千円 合 計 751千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 3,387千円 1 年 超 3,597千円 合 計 6,985千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,716千円 1 年 超 3,146千円 合 計 4,862千円																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当ありません

2. その他有価証券で時価のないもの

(単位:千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,000	

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	1,005	1,275	270

2. その他有価証券で時価のないもの

(単位:千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,000	

前事業年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当ありません

2. その他有価証券で時価のないもの

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,000	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されており、開示すべき事項はありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

(単位 千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
通貨	為替予約 買建 米ドル	841,680	724,780	764,534	77,145
		841,680	724,780		

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

当社のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されており、開示すべき事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は、関連会社がないため記載しておりません	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 329円59銭 1株当たり中間純利益 8円41銭	1株当たり純資産額 318円76銭 1株当たり中間純損失 9円60銭	1株当たり純資産額 338円34銭 1株当たり当期純損失 10円98銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストック・オプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、当社は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握出来ないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストック・オプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 326円18銭 1株当たり当期純利益 47円09銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	期別 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間純利益(千円)	38,319	-	-
中間(当期)純損失(千円)	-	53,383	50,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	38,319	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	-	53,383	50,974
期中平均株式数(株)	4,555,000	5,555,000	4,642,671
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数583個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数5,650個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数5,740個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社は、当社の企画と仕様に基づいて生産のすべてを外部に委託しております。従って生産の状況については、原材料・商品の仕入実績及び製品の外注委託実績を記載いたしております。

### (1) 仕 入 実 績

(単位：千円)

事業別	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
エデュテイメントイ事業	381,908	67.9%	99,714	44.6%	611,995	57.1%
エレクトロニクストイ事業	3,086	0.6%	10,342	4.6%	7,755	0.7%
キャラクターイ事業	170,568	30.3%	105,473	47.2%	437,972	40.8%
一 般 ト イ 事 業	1,340	0.2%	19	0.0%	1,340	0.1%
そ の 他 事 業	5,779	1.0%	7,973	3.6%	13,641	1.3%
合 計	562,683	100.0%	223,523	100.0%	1,072,706	100.0%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 外 注 委 託 実 績

(単位：千円)

事業別	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
エデュテイメントイ事業	907,784	65.7%	657,350	32.1%	1,840,015	46.2%
エレクトロニクストイ事業	93,958	6.8%	601,235	29.3%	902,364	22.7%
キャラクターイ事業	311,062	22.5%	690,362	33.7%	936,451	23.5%
一 般 ト イ 事 業	12,400	0.9%	-	-	11,701	0.3%
そ の 他 事 業	55,948	4.1%	100,317	4.9%	290,700	7.3%
合 計	1,381,155	100.0%	2,049,266	100.0%	3,981,234	100.0%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受 注 実 績

当社は、受注生産を行っていないため記載を省略いたします。

### (4) 販 売 実 績

(単位：千円)

事業別	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
エデュテイメントイ事業	2,589,879	62.9%	1,418,372	33.7%	4,720,466	49.6%
エレクトロニクストイ事業	172,846	4.2%	1,130,515	26.8%	1,465,021	15.4%
キャラクターイ事業	1,135,661	27.6%	1,465,629	34.8%	2,688,743	28.2%
一 般 ト イ 事 業	27,274	0.7%	3,751	0.1%	37,328	0.4%
そ の 他 事 業	190,891	4.6%	195,385	4.6%	608,502	6.4%
合 計	4,116,551	100.0%	4,213,653	100.0%	9,520,061	100.0%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。